

**令和4年度  
人事行政の運営等の状況**

**令和5年8月  
鹿児島市**

# 目 次

<b>1</b>	<b>職員の任免及び職員数に関する状況</b>	
(1)	職員の採用状況	1
(2)	職員数の状況(各年4月1日現在)	1
(3)	年齢別職員構成の状況(令和4年4月1日現在)	2
(4)	職員数の推移	2
(5)	会計年度任用職員の状況(令和4年4月1日現在)	2
<b>2</b>	<b>職員の人事評価の状況</b>	
	職員の人事評価の状況	3
<b>3-1</b>	<b>職員の給与の状況【市長事務部局等】</b>	
(1)	人件費の状況(普通会計決算)	4
(2)	職員給与費の状況(普通会計決算)	4
(3)	ラスパイレ指数の状況(各年4月1日現在)	4
(4)	給与制度の総合的見直しの実施状況について	4
(5)	職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和4年4月1日現在)	5
(6)	職員の初任給の状況(令和4年4月1日現在)	6
(7)	職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和4年4月1日現在)	6
(8)	一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和4年4月1日現在)	7
(9)	国と給料表カーブ比較表(行政職(一))(令和4年4月1日現在)	8
(10)	昇給への勤務成績の反映状況	9
(11)	職員の手当の状況	9
(12)	特別職の報酬等の状況(令和4年4月1日現在)	12
<b>3-2</b>	<b>職員の給与の状況【市立病院】</b>	
(1)	職員給与費の状況(決算)	13
(2)	職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和4年4月1日現在)	13
(3)	職員の手当の状況	13
<b>3-3</b>	<b>職員の給与の状況【交通局】</b>	
(1)	職員給与費の状況(決算)	16
(2)	職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和4年4月1日現在)	16
(3)	職員の手当の状況	17
<b>3-4</b>	<b>職員の給与の状況【水道局・水道事業】</b>	
(1)	職員給与費の状況(決算)	19
(2)	職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和4年4月1日現在)	19
(3)	職員の手当の状況	20
<b>3-5</b>	<b>職員の給与の状況【水道局・公共下水道事業】</b>	
(1)	職員給与費の状況(決算)	23
(2)	職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和4年4月1日現在)	23
(3)	職員の手当の状況	24
<b>3-6</b>	<b>職員の給与の状況【船舶局】</b>	
(1)	職員給与費の状況(決算)	27
(2)	職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和4年4月1日現在)	27
(3)	職員の手当の状況	27

<b>4</b>	<b>職員の勤務時間その他の勤務条件</b>	
	(1) 勤務時間等	30
	(2) 休暇の状況	30
<b>5</b>	<b>職員の休業の状況</b>	
	(1) 概要	30
	(2) 取得状況	31
<b>6</b>	<b>職員の分限処分及び懲戒処分の状況</b>	
	(1) 分限処分の状況	32
	(2) 懲戒処分の状況	32
<b>7</b>	<b>職員のサービスの状況</b>	
	サービス規律等の確保に関する通知等の状況	32
<b>8</b>	<b>職員の退職管理の状況</b>	
	職員の退職管理の状況	33
<b>9</b>	<b>職員の研修の状況</b>	
	職員の研修の状況	33
<b>10</b>	<b>職員の福祉及び利益の保護の状況</b>	
	(1) 健康診断等の状況	34
	(2) 職員厚生会	34
<b>11</b>	<b>公平委員会の業務の状況</b>	
	(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況	34
	(2) 不利益処分に関する審査請求の状況	34

令和4年度鹿児島市の人事行政の運営等の状況について公表します

「地方公務員法」及び「鹿児島市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、令和4年度鹿児島市の人事行政の運営等の状況について公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用状況 (単位:人)

(2) 職員数の状況(各年4月1日現在)

(単位:人)

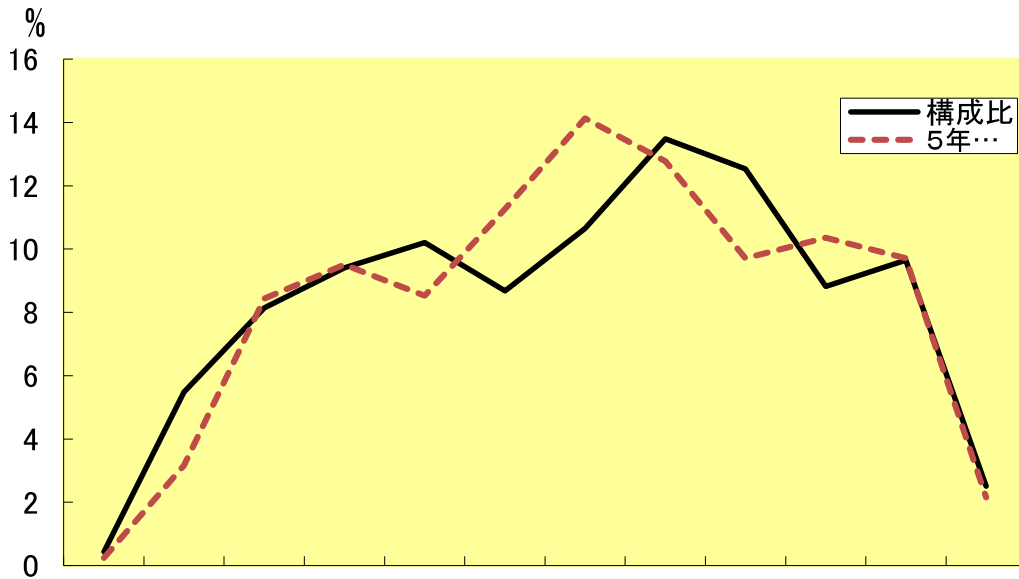
	職 種	採用人数
市長事務部局等	一般事務	98
	土木	11
	電気	5
	機械	9
	建築	3
	化学	4
	農業	5
	獣医師	1
	保健師	10
	保育士	9
	支援員	1
	医師	1
	小計	157
	消防局	消防吏員
小計		12
市立病院	医師	29
	看護師	51
	助産師	7
	薬剤師	2
	放射線技師	2
	臨床検査技師	2
小計	93	
交通局	電車運転士	5
	小計	5
合計		267

(注) 令和4年4月2日～令和5年4月1日に任用した人数

部 門	区 分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		令和3年	令和4年			
普通会計画部門	一般行政部門	議会	29	29	0	
		総務	608	619	11	個人番号カード申請窓口拡大等への対応
		税務	264	259	△ 5	育休対応職員の引上げ
		労働	7	7	0	
		農林水産	121	121	0	
		商工	132	148	16	特別国民体育大会等への対応
		土木	472	464	△ 8	谷山第二地区の換地処分への対応終了
		民生	573	575	2	子ども家庭総合支援拠点業務の増
		衛生	530	562	32	新型コロナウイルス感染症対策への対応
		計	2,736	2,784	48	<参考> 人口1万人当たり職員数 46.38人 (中核市の人口1万人当たりの職員数46.78人)
		教育部門	553	545	△ 8	会計年度任用職員への切替
	消防部門	524	524	0		
	小計	3,813	3,853	40	<参考> 人口1万人当たり職員数 64.18人 (中核市の人口1万人当たりの職員数64.31人)	
公営企業会計等部門	病院	936	956	20	業務執行体制の強化	
	水道	244	246	2	育休対応職員の配置	
	下水道	163	165	2	雨水貯留施設造成工事等への対応	
	交通(船舶含む)	365	341	△ 24	路線移譲に伴う運転士の減	
	その他	165	167	2	育休対応職員の配置	
	小計	1,873	1,875	2		
合計		5,686	5,728	42	<参考> 人口1万人当たり職員数 95.42人	
		[5,703]	[5,785]	82		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。  
2 [ ]内は、条例定数の合計です。

(3)年齢別職員構成の状況(令和4年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	23歳	24歳	27歳	28歳	31歳	32歳	35歳	36歳	39歳	40歳	43歳	44歳	47歳	48歳	51歳	52歳	55歳	56歳	59歳	60歳以上	計
職員数	25	314	466	539	585	497	610	772	718	505	553	144	5,728										

(4)職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		2,579	2,634	2,688	2,693	2,736	2,784	205 (7.9%)
教育		570	564	555	551	553	545	△ 25 (△4.4%)
消防		503	505	506	509	524	524	21 (4.2%)
普通会計計		3,652	3,703	3,749	3,753	3,813	3,853	201 (5.5%)
公営企業等会計計		1,868	1,852	1,855	1,874	1,873	1,875	7 (0.4%)
総合計		5,520	5,555	5,604	5,627	5,686	5,728	208 (3.8%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。(各年4月1日現在)

(5)会計年度任用職員の状況(令和4年4月1日現在)

(単位：人)

区分	市長部局	教育委員会	消防局	市立病院	交通局	水道局	船舶局	合計
職員数	14	0	0	318	32	0	16	380

(注) 会計年度任用職員とは、地方公務員法第22条の2第1項2号の規定により任用されているフルタイム勤務の職員(常勤職員の1週間当たりの勤務時間と同一の時間であるものをいい、短時間勤務の職員は含まれません。)です。

## 2 職員の人事評価の状況

評定名	対象者	評価項目及び実施期間
人事評価	正規職員(再任用を含む)	能力評価:令和4年4月1日～令和4年9月30日 令和4年10月1日～令和5年3月31日 業績評価:令和4年4月1日～令和4年9月30日 令和4年10月1日～令和5年3月31日
	会計年度任用職員	能力及び業績評価:令和4年4月1日～令和4年12月31日

(注) 任命権者によっては上記と異なる場合があります。

### 3-1 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)(令和3年度)

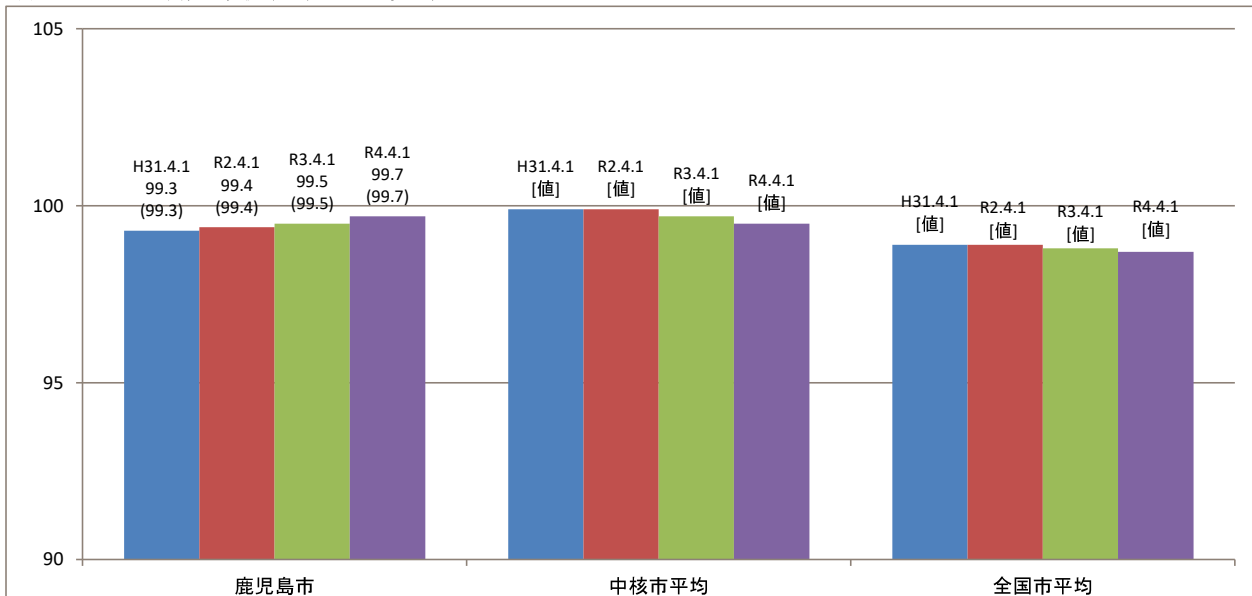
区分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件费率 B/A	(参考) 令和2年度の人件费率
令和3年度	人 601,546	千円 294,612,280	千円 9,179,823	千円 34,201,962	% 11.6	% 10.1

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)(令和3年度)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与 B/A	(参考)中核市平均1人当たり給与 千円 6,332
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和3年度	3,813	千円 14,661,799	千円 3,163,417	千円 5,912,159	千円 23,737,375	千円 6,225	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
 2 職員数については、令和3年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))及び会計年度任用職員の人数は含んでいません。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費を含んでいますが、会計年度任用職員の給与費は含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 ( )書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)  
 3 中核市平均とは、人口規模、産業構造が類似している類似団体(中核市)のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 令和4年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

3年連続で上昇している理由は、学歴別・経験年数別の職員構成比率が変化したこと等によるものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

[  実施  未実施 ]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日  
(内容)

行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、高齢層については最大4%程度の引下げを行うことにより平均約2%の引下げを行っています。  
 また、激変緩和のため、6年間(令和3年3月31日までの経過措置(現給保障))を実施しておりました。  
 なお、他の給料表についても、行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施しています。

② その他の見直し内容

単身赴任手当及び管理職員特別勤務手当について、国と同様な見直しを実施しています。(平成27年4月1日実施)

(5) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和4年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
鹿児島市	41.3 歳	316,100 円	400,026 円	345,735 円
鹿児島県	43.8 歳	312,700 円	392,434 円	343,844 円
国	42.7 歳	323,711 円	— 円	405,049 円
中核市 平均	42.0 歳	318,322 円	407,946 円	363,649 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する 民間の 対応職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
鹿児島市	51.0 歳	455 人	347,000 円	390,921 円	363,045 円	—	— 歳	— 円	—
うち 清掃職員	48.4 歳	173 人	337,900 円	399,816 円	359,343 円	廃棄物処理業	47.0 歳	306,000 円	1.31
うち 学校給食員	52.6 歳	107 人	362,900 円	375,366 円	369,655 円	飲食物 調理従事者	45.1 歳	212,200 円	1.77
うち 用務員	54.3 歳	52 人	347,400 円	377,419 円	365,306 円	他に分類されない 運搬・清掃・包装 等従事者	49.1 歳	236,600 円	1.60
うち 自動車運転手	51.9 歳	30 人	365,700 円	448,890 円	382,680 円	乗用自動車 運転者	60.8 歳	181,600 円	2.47
うち 守衛	53.0 歳	14 人	353,600 円	402,186 円	372,586 円	警備員	49.6 歳	232,300 円	1.73
鹿児島県	55.9 歳	191 人	318,300 円	359,586 円	339,159 円	—	— 歳	— 円	—
国	51.1 歳	2,114 人	286,570 円	328,416 円	— 円	—	— 歳	— 円	—
中核市平均	50.5 歳	193 人	321,523 円	379,807 円	352,752 円	—	— 歳	— 円	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
鹿児島市	— 円	— 円	—
うち清掃職員	6,563,237 円	4,266,500 円	1.54
うち学校給食員	6,009,641 円	2,833,000 円	2.12
うち用務員	5,718,615 円	3,187,900 円	1.79
うち自動車運転手	7,285,306 円	2,376,400 円	3.07
うち守衛	6,119,497 円	3,179,000 円	1.92

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(令和元～令和3年度の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。



③教育職(高等学校教育職(以下同じ。):給与制度については、鹿児島県条例適用)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鹿児島市	47.3 歳	404,900 円	457,624 円
鹿児島県	46.8 歳	383,700 円	442,500 円
国	— 歳	— 円	— 円
中核市平均	46.2 歳	382,485 円	448,825 円

④消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
鹿児島市	38.9 歳	311,100 円	400,124 円	341,043 円
鹿児島県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	— 歳	— 円	— 円	— 円
中核市平均	38.7 歳	305,482 円	404,212 円	351,423 円

(注)1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされています。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(6) 職員の初任給の状況(令和4年4月1日現在)

区 分		鹿児島市	鹿児島県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	185,700 円	182,200 円
	高校卒	154,900 円	155,000 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	154,900 円	162,000 円	— 円
	中学卒	146,100 円	144,200 円	— 円
教育職	大学卒	208,000 円	208,000 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円
消防職	大学卒	199,000 円	— 円	— 円
	高校卒	169,900 円	— 円	— 円

(7) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和4年4月1日現在)

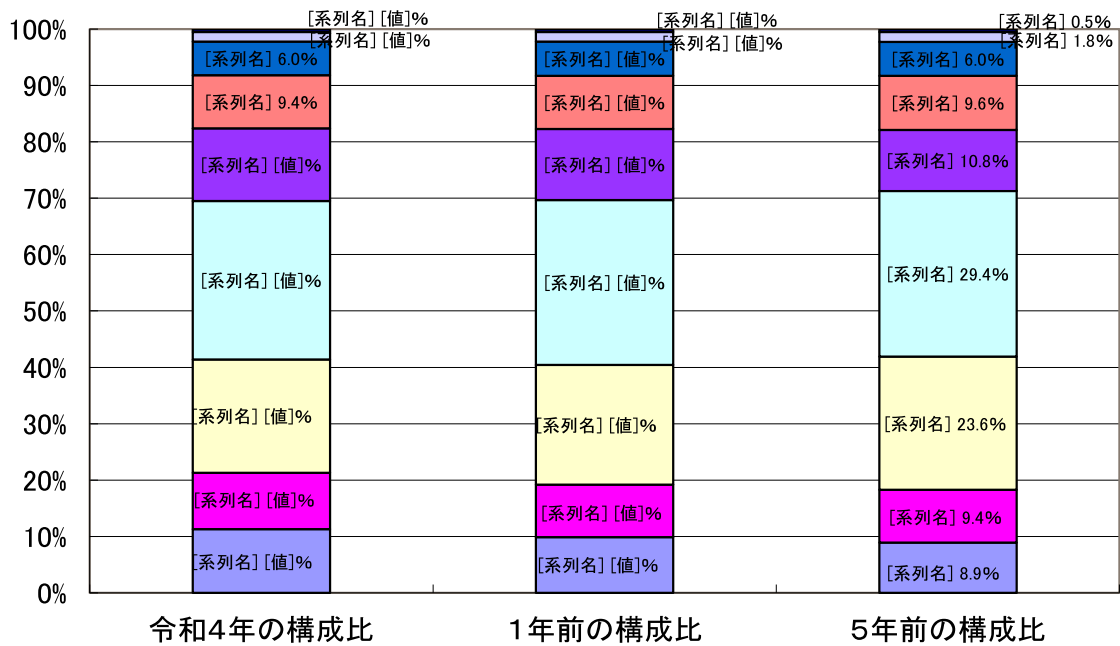
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	259,188 円	351,495 円	384,878 円	407,560 円
	高校卒	226,158 円	310,220 円	348,909 円	371,436 円
技能労務職	高校卒	231,500 円	301,433 円	330,027 円	364,345 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	297,076 円	389,220 円	419,208 円	434,334 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
消防職	大学卒	269,710 円	345,888 円	383,914 円	395,600 円
	高校卒	248,933 円	309,638 円	346,111 円	380,186 円

(8) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和4年4月1日現在)

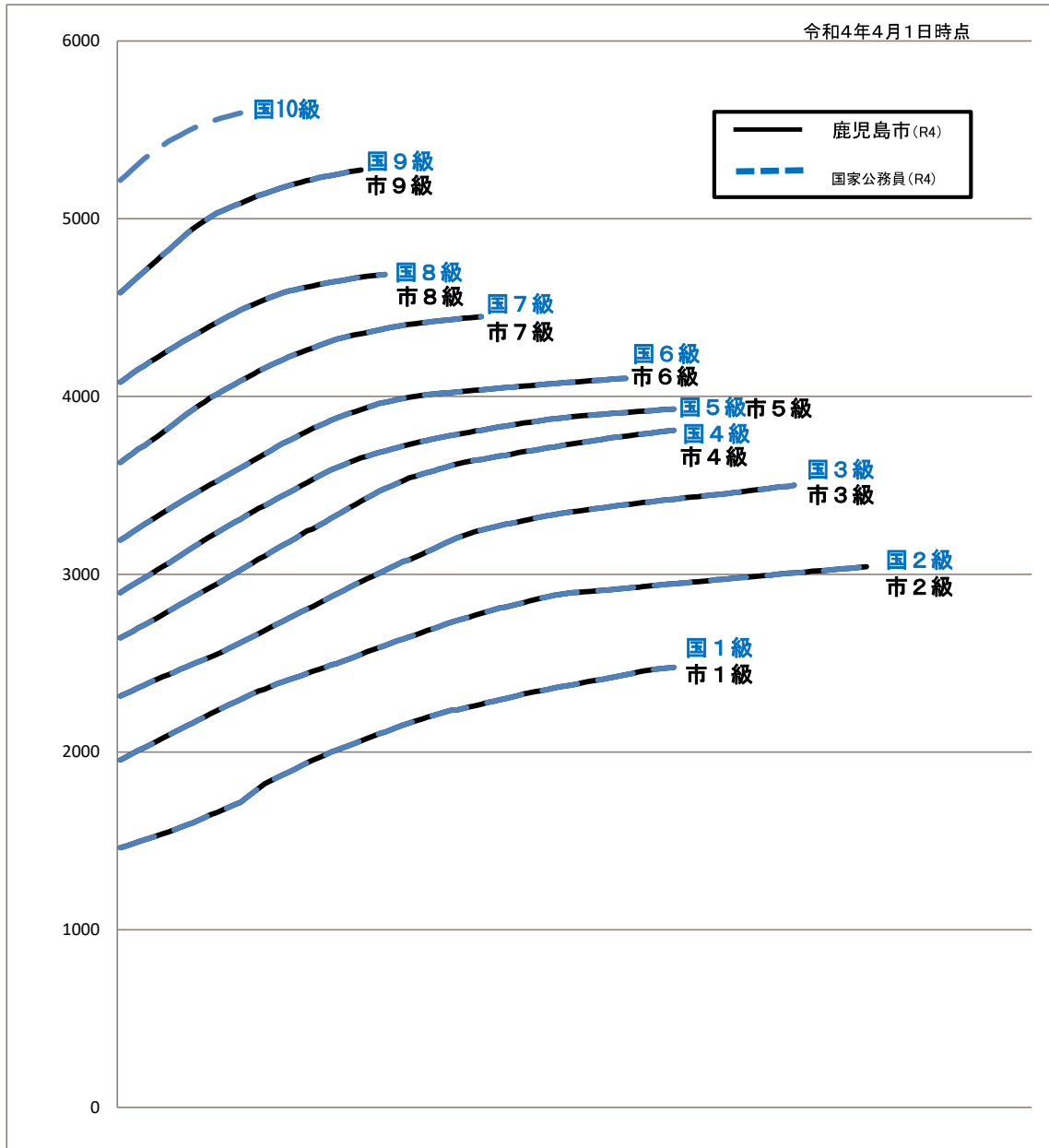
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	(1) 主事又は技師の職務 (2) 主事補又は技師補の職務	241人	11.3%	146,100円	247,600円
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	213人	10.0%	195,500円	304,200円
3 級	主任の職務	430人	20.1%	231,500円	350,000円
4 級	主査の職務	600人	28.1%	264,200円	381,000円
5 級	(1) 係長の職務 (2) 専門員の職務	277人	12.9%	289,700円	393,000円
6 級	主幹の職務	200人	9.4%	319,200円	410,200円
7 級	(1) 部長参事の職務 (2) 課長の職務	128人	6.0%	362,900円	444,900円
8 級	(1) 局長参事の職務 (2) 部長の職務	36人	1.7%	408,100円	468,600円
9 級	局長の職務	11人	0.5%	458,400円	527,500円

(注)1 鹿児島市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(9) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(令和4年4月1日現在)



(10) 昇給への勤務成績の反映状況

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○			
上位、標準の区分			○		
標準、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期				令和6年度	

(11) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

鹿児島市		県		国	
1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,524 千円		1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,684 千円		-	
(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分		(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分		(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 制度なし		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

○ 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

令和4年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している成績率		支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率					
上位、標準の成績率					
標準、下位の成績率					
標準の成績率のみ(一律)					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期		令和6年度		令和6年度	

② 退職手当(令和4年4月1日現在)

鹿児島市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職者特例 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職者特例 (2%~45%加算)	
1人当たり 平均支給額	2,374 千円	21,936 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

③ 地域手当(令和4年4月1日現在)

支給実績(令和3年度決算)			18,824 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)			784,342 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
東京都特別区	20 %	14 人	20 %	
調布市	16 %	1 人	16 %	
彦根市	6 %	1 人	6 %	
北九州市	3 %	1 人	3 %	
医療職給料表適用職員	16 %	7 人	16 %	

④ 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績(令和3年度決算)		32,162 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)		33,467 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和3年度)		25.2 %		
手当の種類(手当数)		10		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和3年度決算)	左記職員に対する支給単価
保健福祉手当	福祉事務所等職員	法に基づく助言、指導等 行旅死亡人等の収容作業	4,375 千円	日額 220円～530円 1体 2,550円
ごみ処理等手当	清掃工場等職員	ごみの処理作業等	108 千円	日額 280円
へい死動物処理作業 従事手当	清掃事務所、 道路維持課職員等	へい死動物の収集 処理作業	149 千円	1体 80円
感染症防疫等手当	保健所の保健師等	感染症患者の救護等 結核患者等の訪問指導等  新型コロナウイルス感 染症に係る作業	24,842 千円	260円 220円 日額 3,000円 4,000円
有毒薬品等取扱手当	水質、公害の検査等を行 う職員 保健環境試験所職員等 保健所の診療放射線技 師	特に危険性のある薬 品等の使用 病理細菌検査 放射線の照射作業	204 千円	日額 200円 日額 260円 月額 5,450円
と畜検査手当	食肉衛生検査所のと畜 検査員等	と畜検査	672 千円	日額 270円
移転補償等交渉手当	区画整理課職員等	換地等の移転、 補償等交渉	215 千円	日額 260円
道路降灰除去作業 従事手当	道路維持課の土木作業 員等	道路一面の降灰除去 作業	0 千円	日額 390円
外勤徴収等手当	税務職員等	税外収入の徴収 市税の徴収 固定資産評価、市税 の賦課調査	1,413 千円	日額 220円 日額 530円 日額 220円
消防特殊業務手当	消防吏員	災害現場での高所作 業 救急救命処置の従事 災害現場での救助作 業	184 千円	1回 400円

⑤ 時間外勤務手当

支給実績(令和3年度決算)	1,297,460 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	423 千円
支給実績(令和2年度決算)	1,312,366 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	432 千円

(注) 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和2年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)で、短時間勤務職員を含みます。

⑥ その他の手当 (令和4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(令和3年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)
扶養手当	下表のとおり	同じ		530,113 千円	252,075 円
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に支給 7,360～26,380円	同じ		0 千円	0 円
住居手当	下表のとおり	同じ		329,146 千円	282,529 円
通勤手当	下表のとおり	異なる	交通用具使用者の距離区分等	318,557 千円	90,166 円
管理職手当	管理監督の地位にある職員に支給 行政・公安職55,000～105,000円 医療職 68,500～131,000円	異なる	支給額	375,009 千円	748,521 円
休日勤務手当	休日に勤務を命じられた職員に支給 勤務1時間単価の135/100	同じ		271,669 千円	171,942 円
夜間勤務手当	午後10時～午前5時の間が正規の勤務時間の職員に支給 勤務1時間単価の25/100	同じ		7,523 千円	40,884 円
宿日直手当	宿日直業務を命じられた職員に支給 1回 6,910円 (5時間以下 3,455円)	異なる	支給額	1,987 千円	141,924 円
単身赴任手当	異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居し単身で生活する職員に支給 月額30,000円＋加算額(職員と配偶者の住居間の距離に応じて支給。上限70,000円)	同じ		7,416 千円	741,600 円
管理職員特別勤務手当	管理職員で臨時、緊急の必要等により、休日等及び休日以外の日の午前0時から午前5時まで勤務する職員に支給 2,500～15,000円	同じ		9,470 千円	46,648 円

区分	内容		
扶養手当	扶養親族である配偶者、父母等	7級以下	6,500円
		8級	3,500円
		9級	0円
	扶養親族である子		10,000円
	扶養親族のうち特定期間にある子(1人につき・加算額)		5,000円

区分	内容	
住居手当	借家借間に住居し、月額16,000円を超える家賃を支払っている者	支給限度額 28,000円

区分	内容				
通勤手当	交通機関利用者	最高支給限度額 1か月あたり55,000円			
	交通用具使用者	2km未満	3,300円		
		2km以上～5km未満	3,300円	25km以上～30km未満	16,400円
		5km以上～10km未満	6,000円	30km以上～35km未満	19,100円
		10km以上～15km未満	8,900円	35km以上～40km未満	21,300円
		15km以上～20km未満	11,400円	40km以上～45km未満	23,500円
		20km以上～25km未満	14,100円	45km以上	24,500円

(12) 特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区分		給料	月額	額	等
給料	市長	1,154,000円	(参考)中核市における最高/最低額		
	副市長	931,000円	1,180,000円	／	707,000円
			974,000円	／	696,000円
議員報酬	議長	790,000円	827,000円	／	584,000円
	副議長	738,000円	748,000円	／	504,000円
	議員	686,000円	700,000円	／	475,000円
期末手当	市長	(令和3年度支給割合)			
	副市長	3.35月分			
退職手当	市長	(令和3年度支給割合)			
	副市長	3.35月分			
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副市長	1,154,000円×48月×0.5	27,696,000円	(任期毎)	
		931,000円×48月×0.35	15,640,800円	(任期毎)	

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

### 3-2 職員の給与の状況【市立病院】

(1) 職員給与費の状況(決算)(令和3年度)

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和3 年度	千円 22,580,260	千円 ▲ 261,674	千円 9,056,631	% 40.1	% 40.5

(注) 1 令和3年度職員給与費は、正職員に係るもののみを記載

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A	(参考)中核市 平均1人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 3年度	人 970	千円 3,571,359	千円 1,742,917	千円 1,456,994	千円 6,771,270	千円 6,981	千円 6,332

(注) 1 職員手当には退職給付金を含みません。  
2 職員数は、令和4年3月31日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))及び会計年度任用職員の人数は含んでいません。  
3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費を含んでいますが、会計年度任用職員の給与費は含んでいません。

(2) 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和4年4月1日現在)

ア 医師

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
鹿 児 島 市 立 病 院	46.6 歳	585,807 円	1,381,280 円
団 体 平 均	43.2 歳	562,230 円	1,406,363 円

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。  
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

イ 看護師

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
鹿 児 島 市 立 病 院	38.1 歳	295,060 円	494,042 円
団 体 平 均	40.9 歳	295,726 円	479,885 円

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。  
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。  
3 看護師の項目には、助産師も含みます。

ウ 事務職員

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
鹿 児 島 市 立 病 院	40.3 歳	328,022 円	549,302 円
団 体 平 均	45.8 歳	319,676 円	500,517 円

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。  
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

(3) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

市立病院	
1人当たり平均支給額(令和3年度)	
1,492 千円	
(令和3年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当
2.55月分	1.9月分
(1.45)月分	(0.9)月分
(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5%~20%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。



②退職手当(令和4年4月1日現在)

市立病院		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職者特例 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	1,033 千円	20,549 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額です。

③地域手当(令和4年4月1日現在)

支給実績(3年度決算)		131,399 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)		950 千円	
支給対象	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
医療職給料表(1)	16.0 %	140 人	16.0 %

④特殊勤務手当(令和4年4月1日現在)

支給実績(令和3年度決算)		801,883 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)		935,686 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和3年度)		88.4 %		
手当の種類(手当数)		8		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(3年度決算)	左記職員に対する支給単価
専門資格業務手当	専門性に関する業務、研究又は指導に従事する職員	専門性に関する業務、研究又は指導業務	0 千円	従事した日1日につき 診療看護師:1,500円 特定行為研修責任者:1,500円 特定看護師:750円
医師診療手当	医師	診療業務	542,693 千円	月額として毎月の診療収入の30/1000を 原資として管理者が別に定める方法により 算定した額
夜間看護手当	深夜に正規の勤務として従事する 看護職員	正規の勤務として午後10時から翌 日午前5時までの間に行われる看護 等の業務	207,013 千円	2時間未満:2,150円 2時間~4時間:3,100円 4時間~7時間:3,550円 7時間以上:7,300円
放射線取扱手当	エックス線その他の放射線取扱業務に従事した医師、放射線技師、看護師その他の職員(ただし、放射線技師以外の職員については、月の初日から末日までの放射線被曝量が100マイクロシーベルト以上の場合)	エックス線その他の放射線取扱業務	3,188 千円	放射線技師:月額290円 放射線技師以外の職員: 月額6,050円
	エックス線その他の放射線取扱業務に従事した放射線技師	エックス線その他の放射線取扱業務	135 千円	月額2,600円
解剖手当	全身又は局所解剖に従事した医師及び解剖助手不在の場合において、全身又は局所解剖業務に従事した医師以外の職員	死体の全身又は局所解剖業務	42 千円	死体1体につき 全身解剖 医師:5,800円 医師以外3,480円 局所解剖 医師:2,900円 医師以外:1,740円
医療業務従事手当	企業職給料表の適用を受ける職員(放射線技師を除く。)のうち感染危険のある医療業務に従事した職員	感染危険のある医療業務	5,191 千円	臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、歯科衛生士及び臨床工学士:月額250円 薬剤師、栄養士及び医療ソーシャルワーカー:月額210円
	企業職給料表の適用を受ける職員(放射線技師を除く。)のうち新型コロナウイルス感染症から患者等の生命を保護する業務に従事した職員	新型コロナウイルス感染症から患者等の生命を保護する業務	5,109 千円	1日:3,000円 (患者の身体に接触して行う作業等に従事する場合:4,000円)
	企業職給料表の適用を受ける職員(放射線技師、事務局に所属する職員を除く。)のうち新型コロナウイルス感染症から患者等の生命を保護する業務に従事した職員	感染危険のある医療業務	585 千円	月額2,600円

感染症業務従事手当	感染症の患者等の看護等に従事した看護職員	感染症に罹患した患者等の看護等業務	240千円	従事した日1日につき290円
	医師、看護職員、放射線技師、事務職員	新型コロナウイルス感染症から患者等の生命を保護する業務	28,219千円	1日:3,000円 (患者の身体に接触して行う作業等に従事する場合:4,000円)
	感染症の患者等の看護等に従事した看護職員	感染症に罹患した患者等の看護等業務	4,760千円	月額4,000円
ドクターヘリ等業務従事手当	ドクターヘリ又はドクターカーに搭乗した医師、看護師その他の医療従事者	ドクターヘリ、ドクターカーに搭乗し、救急の医療又は患者の介助、搬送等の業務	4,709千円	ドクターヘリ搭乗1回につき 医師:3,000円 医師以外:1,800円 ドクターカー搭乗1回につき 医師:1,500円 医師以外:900円

⑤時間外勤務手当

支給実績(令和3年度決算)	708,226千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	868千円
支給実績(令和2年度決算)	672,882千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	837千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

⑥その他の手当(令和4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職との異同	一般行政職と異なる内容	支給実績(令和3年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)
扶養手当	下表のとおり	同じ		93,800千円	275,109円
住居手当	下表のとおり	同じ		127,169千円	317,129円
通勤手当	下表のとおり	同じ		42,848千円	104,955円
管理職手当	下表のとおり	同じ		108,977千円	992,202円
夜間勤務手当	午後10時～午前5時の間が正規の勤務時間の職員に支給 勤務1時間単価の25/100	同じ		88,397千円	154,203円
宿日直手当	下表のとおり	異なる	支給額	135,326千円	506,838円

区分	内容				
扶養手当	扶養親族である配偶者			6,500円	
	扶養親族である子			10,000円	
	扶養親族である父母等			6,500円	
	扶養親族のうち特定期間にある子(1人につき・加算額)			5,000円	
住居手当	借家借間	月額16,000円を超える家賃を支払っている職員		100円～28,000円	
通勤手当	交通機関利用者	最高支給限度額			1か月あたり55,000円
		2km以上～5km未満	3,300円	25km以上～30km未満	16,400円
		5km以上～10km未満	6,000円	30km以上～35km未満	19,100円
		10km以上～15km未満	8,900円	35km以上～40km未満	21,300円
		15km以上～20km未満	11,400円	40km以上～45km未満	23,500円
		20km以上～25km未満	14,100円	45km以上	24,500円
管理職手当	下記以外の職員	局長		105,000円	
		次長・部長		85,000円	
		部長参事		75,000円	
		課長		65,000円	
		主幹		55,000円	
	医療職給料表(1)の適用を受ける職員	副院長		150,000円	
		副院長待遇		128,000円	
		部長		106,000円	
		部長待遇		93,500円	
		科長		81,000円	
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に支給	勤務1回 7,400円又は21,000円(5時間以下3,700円又は10,500円。救命救急センターのトリアージ業務・初期治療には各10,000円を加算)			
		自宅待機1回につき2,600円又は5,200円			

### 3-3 職員の給与の状況【交通局】

(1) 職員給与費の状況(令和3年度)

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和3年度	千円 3,912,485	千円 △468,054	千円 1,953,346	% 49.9	% 50.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費1,122千円を含みません。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 職員給与費B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	
令和3年度	人 249	千円 753,022	千円 271,017	千円 297,668	千円 1,321,707	千円 5,308

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、令和4年3月31日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))及び会計年度任用職員の人数は含んでいません。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費を含んでいますが、会計年度任用、職員の給与費は含んでいません。

(2) 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和4年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
企業職	43.3 歳	270,477 円	449,450 円
団体平均	48.4 歳	313,231 円	501,902 円

(注) 1 基本給は、給料及び扶養手当の合算額です。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

バス事業運転手	職員数	平均年齢	平均月収額 (期末勤勉等含む)	(参考)		
				平均年収額	A/B	C/D
公務員	45 人	50.5 歳	441,864 円 (A)	5,302,368 円 (C)	1.57	1.57
民間	- 人	54.7 歳	281,400 円 (B)	3,377,100 円 (D)		
団体平均	45 人	50.9 歳	522,267 円	6,267,204 円		

(3) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

鹿児島市交通局	
1人当たり平均支給額(令和3年度)	
1,200	千円
(令和3年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当
2.55 月分	1.90 月分
(1.45) 月分	(0.90) 月分
(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5%~15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

② 退職手当(令和4年4月1日現在)

鹿児島市交通局	
(支給率)	自己都合 勧奨・定年
勤続20年	19.6695 月分 24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分 33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分 47.709 月分
最高限度額	47.709 月分 47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
1人当たり平均支給額	403 千円 17,833 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

③ 特殊勤務手当(令和4年4月1日現在)

支給実績(令和3年度決算)		1,603 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)		10,274 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和3年度)		62.9 %		
手当の種類(手当数)		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和3年度決算)	左記職員に対する支給単価
中休手当	軌道事業 運転士 自動車事業 運転士	運転間の待機業務	1,603 千円	1時間につき60円 1時間につき200円(貸切)

④ 時間外勤務手当

支給実績(令和3年度決算)	171,302 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	748 千円
支給実績(令和2年度決算)	228,252 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	906 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

⑤ その他の手当(令和4年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職との異同	一般行政職と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	下表のとおり	同じ		43,523 千円	275,462 円
住居手当	下表のとおり	同じ		25,892 千円	336,261 円
通勤手当	下表のとおり	異なる	距離毎の支給額	17,076 千円	82,491 円
管理職手当	下表のとおり	異なる	職種毎の支給額	8,880 千円	683,077 円
休日勤務手当	休日に勤務を命じられた職員に支給 勤務1時間単価の135/100	同じ		41,566 千円	245,952 円
夜間勤務手当	午後10時～午前5時の間が正規の勤務時間の職員に支給 勤務1時間単価の25/100	同じ		4,342 千円	25,538 円

区 分	内 容				
扶養手当	扶養親族である配偶者、父母等		7級以下	6,500円	
			8級	3,500円	
	扶養親族である子		10,000円		
	扶養親族のうち特定期間にある子(1人につき・加算額)		5,000円		
住居手当	借 家 借 間	月額16,000円を超える 家賃を支払っている職員		100円～28,000円	
通勤手当	交通機関利用者		最高支給限度額		1か月当たり55,000円
	交通用具利用者		2km以上 5km未満	3,300 円	
			5km以上 10km未満	6,000 円	
			10km以上 15km未満	8,900 円	
			15km以上 20km未満	11,400 円	
			20km以上 25km未満	14,100 円	
			25km以上 30km未満	16,400 円	
			30km以上 35km未満	19,100 円	
			35km以上 40km未満	21,300 円	
		40km以上	23,500 円		
管理職手当	局長相当の職にある参事		90,000	円	
	次長		80,000	円	
	次長相当の職にある参事		70,000	円	
	課長		60,000	円	
	主幹		50,000	円	
管理職員特別勤務手当			週休日等		週休日等以外の日の 午前0時から午前5時まで
			勤務に従事した時間が 1時間以上6時間以下 の場合	勤務に従事した時間が 6時間を超える場合	
	局長相当の職にある参事		9,000 円	13,500 円	4,500 円
	次長		8,000 円	12,000 円	4,000 円
	次長相当の職にある参事		7,000 円	10,500 円	3,500 円
	課長		6,000 円	9,000 円	3,000 円
主幹		5,000 円	7,500 円	2,500 円	

### 3-4 職員の給与の状況【水道局・水道事業】

#### (1)職員給与費の状況(決算)(令和3年度)

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
	A		B	B/A	
令和3年度	千円 9,460,769	千円 1,699,849	千円 1,801,827	% 19.0	% 18.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費235,148千円を含みません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費	(参考)中核市平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A	
令和3年度	人 259	千円 941,790	千円 162,066	千円 365,270	千円 1,469,126	千円 5,672	千円 6,332

- (注) 1 職員手当には退職給付引当金を含みません。  
 2 職員数については、令和4年3月31日現在の人数です。また、任期付き短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の人数を含んでいますが、会計年度任用職員(短時間勤務)の人数は含んでいません。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費を含んでいますが、会計年度任用職員(短時間勤務)の給与費は含んでいません。

#### (2)職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和4年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
企 業 職	42.9 歳	325,053 円	504,762 円
団 体 平 均	44.1 歳	357,391 円	563,334 円

- (注) 1 基本給は、給料及び扶養手当の合算額です。  
 2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

(3)職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

企業職			
1人当たり平均支給額(令和3年度)			
		1,586	千円
(令和3年度支給割合)			
期末手当	2.55	月分	1.9
	(1.45)	月分	(0.9)
勤勉手当		月分	
		月分	
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5%~15%			

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和4年4月1日現在)

企業職			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	19.6695	月分	24.586875
勤続25年	28.0395	月分	33.27075
勤続35年	39.7575	月分	47.709
最高限度	47.709	月分	47.709
その他の加算措置	定年前早期退職者特例 (2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	—	千円	22,806

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(令和4年4月1日現在)

支給実績(令和3年度決算)			※支給実績無し	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)			—	千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
—	— %	— 人	— %	

エ 特殊勤務手当(令和4年4月1日現在)

支給実績(令和3年度決算)			3,727	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)			25,180	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和3年度)			57.1	%
手当の種類(手当数)			5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (3年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納金徴収手当	外勤による滞納金の徴収業務従事職員	滞納金の督促や給水停止処分、滞納処分等の徴収業務に従事した場合	1 千円	日額350円
有毒薬品等取扱手当	水質検査従事職員	水質検査において、人体に特に危険性を有する薬品等を使用した場合	555 千円	日額150円(上水水質検査)
現場作業手当	現場作業従事職員	交通頻繁な車道上や酸素欠乏の危険のある場所等での維持管理・修復等の作業に従事した場合	1,024 千円	日額350円 日額400円(汚水関連業務)
交替制勤務手当	交替制勤務従事職員	交替制により、夜間に浄水場の運転・操作等の業務に従事した場合	1,723 千円	夜勤1回 1,190円(浄水場勤務職員)
緊急業務従事手当	勤務時間外に突発事故の発生により招集を受けた緊急工事業務従事職員	勤務時間外の突発事故に対応するため、招集に応じ緊急作業に従事した場合	424 千円	午前8時30分から 午後5時15分前まで 1回 680円 " 730円・常時拘束 " 830円・宿舍拘束  午後5時15分から 翌日の午前8時30分前まで 1回 1,040円 " 1,140円・常時拘束 " 1,350円・宿舍拘束

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和3年度決算)	60,735 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	274 千円
支給実績(令和2年度決算)	66,597 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	290 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。



カ その他の手当(令和4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職との異同	一般行政職と異なる内容	支給実績(令和3年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)
扶養手当	下表のとおり	同じ		32,451 千円	245,836 円
住居手当	下表のとおり	同じ		22,861 千円	293,078 円
通勤手当	下表のとおり	同じ		19,279 千円	80,661 円
管理職手当	下表のとおり	同じ		17,065 千円	741,956 円
管理職員特別勤務手当	下表のとおり	同じ		264 千円	16,468 円
休日勤務手当	勤務1時間当たりの給与額に100分の135を乗じて得た額	同じ		1,367 千円	19,523 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間(午後10時から午前5時までの間)に勤務した時間から休憩時間の1時間を差し引いた6時間に対して、時間単価の25%を支給する。	同じ		3,760 千円	113,922 円

区分	内容					
扶養手当	扶養親族である配偶者、父母等	7級以下	6,500円			
		8級	3,500円			
		9級	0円			
	扶養親族である子	10,000円				
	扶養親族のうち特定期間にある子(1人につき・加算額)		5,000円			
住居手当	借家 借間	月額16,000円を超える 家賃を支払っている職員	100円～28,000円			
通勤手当	交通機関利用者	最高支給限度額	1か月あたり55,000円			
	交通用具利用者	2km 未満	3,300 円			
		25km 以上 30km 未満	16,400 円			
		2km 以上 5km 未満	3,300 円			
		30km 以上 35km 未満	19,100 円			
		5km 以上 10km 未満	6,000 円			
35km 以上 40km 未満	21,300 円					
10km 以上 15km 未満	8,900 円					
40km 以上 45km 未満	23,500 円					
15km 以上 20km 未満	11,400 円					
45km 以上	24,500 円					
20km 以上 25km 未満	14,100 円					
		※2km未満は通勤困難者のみ支給				
管理職手当	局長相当職参事	95,000 円				
	部長	85,000 円				
	部長相当職参事	75,000 円				
	課長・室長	65,000 円				
	場長・主幹	55,000 円				
管理職員特別勤務手当	週休日等		週休日等以外の午前0時から午前5時までの1時間以上の勤務			
	1～6時間の勤務	6時間を超える勤務				
	局長相当職参事	9,000 円	13,500 円	4,500 円		
	部長	8,000 円	12,000 円	4,000 円		
	部長相当職参事	7,000 円	10,500 円	3,500 円		
	課長・室長	6,000 円	9,000 円	3,000 円		
場長・主幹	5,000 円	7,500 円	2,500 円			
単身赴任手当	支給額(月額) =30,000円(基礎額)+加算額 ※支給実績なし	距離区分			加算額	
		100 km 以上	300 km 未満	8,000 円		
		300 km 以上	500 km 未満	16,000 円		
		500 km 以上	700 km 未満	24,000 円		
		700 km 以上	900 km 未満	32,000 円		
		900 km 以上	1,100 km 未満	40,000 円		
		1,100 km 以上	1,300 km 未満	46,000 円		
		1,300 km 以上	1,500 km 未満	52,000 円		
		1,500 km 以上	2,000 km 未満	58,000 円		
		2,000 km 以上	2,500 km 未満	64,000 円		
2,500 km 以上		70,000 円				

### 3-5 職員の給与の状況【水道局・公共下水道事業】

#### (1)職員給与費の状況(決算)(令和3年度)

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和3年度	9,289,619	522,169	863,126	9.3	9.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費278,073千円を含みません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)中核市平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
令和3年度	167	606,088	101,818	232,671	940,577	5,632	6,332

- (注) 1 職員手当には退職給付引当金を含みません。  
 2 職員数については、令和4年3月31日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の人数を含んでおり、会計年度任用職員の人数は含んでいません。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費を含んでいますが、会計年度任用職員の給与費は含んでいません。

#### (2)職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和4年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
企 業 職	42.8 歳	324,799 円	499,370 円
団 体 平 均	43.5 歳	359,396 円	537,156 円

- (注) 1 基本給は、給料及び扶養手当の合算額です。  
 2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

(3)職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

企業職			
1人当たり平均支給額(令和3年度)			
		1,558	千円
(令和3年度支給割合)			
期末手当	2.55	月分	1.9
	(1.45)	月分	(0.9)
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5%~15%			

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和4年4月1日現在)

企業職			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	19.6695	月分	24.586875
勤続25年	28.0395	月分	33.27075
勤続35年	39.7575	月分	47.709
最高限度	47.709	月分	47.709
その他の加算措置	定年前早期退職者特例 (2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	—	千円	21,514

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(令和4年4月1日現在)

支給実績(令和3年度決算)			※支給実績無し	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)			—	千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
—	— %	— 人	— %	

エ 特殊勤務手当(令和4年4月1日現在)

支給実績(令和3年度決算)			3,640	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)			41,839	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和3年度)			52.1	%
手当の種類(手当数)			5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (3年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納金徴収手当	外勤による滞納金の徴収業務従事職員	滞納金の督促や給水停止処分、滞納処分等の徴収業務に従事した場合	3 千円	日額350円
有毒薬品等取扱手当	水質検査従事職員	水質検査において、人体に特に危険性を有する薬品等を使用した場合	10 千円	日額200円
現場作業手当	現場作業従事職員	交通頻繁な車道上や酸素欠乏の危険のある場所等での維持管理・修復等の作業に従事した場合	2,466 千円	日額350円 日額400円(汚水関連業務)
交替制勤務手当	交替制勤務従事職員	交替制により、夜間に浄水場の運転・操作等の業務に従事した場合	1,121 千円	夜勤1回 1,540円(処理場勤務職員)
緊急業務従事手当	勤務時間外に突発事故の発生により招集を受けた緊急工事業務従事職員	勤務時間外の突発事故に対応するため、招集に応じ緊急作業に従事した場合	40 千円	午前8時30分から 午後5時15分前まで 1回 680円 " 730円・常時拘束 " 830円・宿舍拘束  午後5時15分から 翌日の午前8時30分前まで 1回 1,040円 " 1,140円・常時拘束 " 1,350円・宿舍拘束

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和3年度決算)	36,567 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	256 千円
支給実績(令和2年度決算)	42,081 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	294 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当(令和4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職との異同	一般行政職と異なる内容	支給実績(令和3年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)
扶養手当	下表のとおり	同じ		20,806 千円	231,173 円
住居手当	下表のとおり	同じ		14,230 千円	296,439 円
通勤手当	下表のとおり	同じ		12,077 千円	77,913 円
管理職手当	下表のとおり	同じ		11,520 千円	720,000 円
管理職員特別勤務手当	下表のとおり	同じ		19 千円	3,700 円
休日勤務手当	勤務1時間当たりの給与額に100分の135を乗じて得た額	同じ		558 千円	15,917 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間(午後10時から午前5時までの間)に勤務した時間から休憩時間の1時間を差し引いた6時間に対して、時間単価の25%を支給する。	同じ		1,754 千円	83,487 円

区分	内容					
扶養手当	扶養親族である配偶者、父母等	7級以下	6,500円			
		8・9級	3,500円			
		9級	0円			
	扶養親族である子	10,000円				
	扶養親族のうち特定期間にある子(1人につき・加算額)	5,000円				
住居手当	借家借間	月額16,000円を超える家賃を支払っている職員	100円～28,000円			
通勤手当	交通機関利用者	最高支給限度額	1か月あたり55,000円			
	交通用具利用者	2km 未満 3,300 円 25km 以上 30km 未満 16,400 円 2km 以上 5km 未満 3,300 円 30km 以上 35km 未満 19,100 円 5km 以上 10km 未満 6,000 円 35km 以上 40km 未満 21,300 円 10km 以上 15km 未満 8,900 円 40km 以上 45km 未満 23,500 円 15km 以上 20km 未満 11,400 円 45km 以上 24,500 円 20km 以上 25km 未満 14,100 円 ※2km未満は通勤困難者のみ支給				
管理職手当	局長相当職参事	95,000 円				
	部長	85,000 円				
	部長相当職参事	75,000 円				
	課長・室長	65,000 円				
	場長・主幹	55,000 円				
管理職員特別勤務手当	週休日等		週休日等以外の午前0時から午前5時までの1時間以上の勤務			
	1～6時間の勤務	6時間を超える勤務				
	局長相当職参事	9,000 円	13,500 円	4,500 円		
	部長	8,000 円	12,000 円	4,000 円		
	部長相当職参事	7,000 円	10,500 円	3,500 円		
	課長・室長	6,000 円	9,000 円	3,000 円		
	場長・主幹	5,000 円	7,500 円	2,500 円		
単身赴任手当	支給額(月額) =30,000円(基礎額)+加算額 ※支給実績なし	距離区分			加算額	
		100 km 以上	300 km 未満	8,000 円		
		300 km 以上	500 km 未満	16,000 円		
		500 km 以上	700 km 未満	24,000 円		
		700 km 以上	900 km 未満	32,000 円		
		900 km 以上	1,100 km 未満	40,000 円		
		1,100 km 以上	1,300 km 未満	46,000 円		
		1,300 km 以上	1,500 km 未満	52,000 円		
		1,500 km 以上	2,000 km 未満	58,000 円		
		2,000 km 以上	2,500 km 未満	64,000 円		
2,500 km 以上		70,000 円				

### 3-6 職員の給与の状況【船舶局】

#### (1)職員給与費の状況(令和3年度)

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
3年度	2,578,811	△ 705,488	1,063,198	41.2	41.0

(単位:千円)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)中核市平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
3年度	118	479,171	119,538	191,880	790,589	6,700	6,332

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数については、令和4年3月31日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))及び会計年度任用職員の人数は含んでいません。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費を含んでいますが、会計年度任用職員の給与費は含んでいません。

##### イ 特記事項 なし

#### (2) 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和4年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
企業職	44.0 歳	342,718 円	561,685 円
海事職	45.1 歳	349,426 円	566,170 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含んでいます。

#### (3) 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

鹿児島市船舶局			
1人当たり平均支給額(令和3年度)			
1,579 千円			
(令和3年度支給割合)			
期末手当	2.55 月分	勤勉手当	1.90 月分
	(1.45) 月分		(0.90) 月分
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5%~15%			

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和4年4月1日現在)

鹿児島市船舶局			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職者特例 (2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

ウ 特殊勤務手当(令和4年4月1日現在)

支給実績(令和3年度決算)	29,164 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	327,689 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和3年度)	75.4 %			
手当の種類(手当数)	3			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和3年度決算)	左記職員に対する支給単価
食糧手当	船舶に乗り込む船員		14,643 千円	月額15,000円
機関部手当	機関部の業務に従事した職員	機関部の業務	5,428 千円	1勤務に満たない場合360円 (機関長/深夜コース1,800円加算) 1勤務の場合600円 (機関長/深夜コース3,000円加算)
車止め作業従事手当	航送車両の車止め作業に従事した職員	航送車両の車止め作業	9,093 千円	機関長以外/月額6,000円 (深夜コース1勤務に満たない場合1勤務につき1,800円加算) (深夜コース1勤務の場合1勤務につき3,000円加算) 機関長/1勤務に満たない場合130円 機関長/1勤務の場合260円

エ 時間外勤務手当

支給実績(令和3年度決算)	30,177 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	324 千円
支給実績(令和2年度決算)	34,427 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	383 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含んでいます。

オ その他の手当(令和4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職との異同	一般行政職と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	下表のとおり	同じ		26,850 千円	301,680 円
住居手当	下表のとおり	同じ		7,517 千円	259,208 円
通勤手当	下表のとおり	同じ		7,213 千円	67,409 円
管理職手当	下表のとおり	異なる	対象の職種 支給額	18,620 千円	620,667 円
休日勤務手当	休日に勤務を命じられた職員に支給 勤務1時間単価の135/100	同じ		409 千円	45,466 円
管理職特別勤務手当	下表のとおり	異なる	対象の職種 支給額	0 千円	0 円

区 分	内 容				
扶養手当	扶養親族である配偶者、父母等(7級以下)		6,500円		
	扶養親族である配偶者、父母等(8級以上)		3,500円		
	扶養親族である子		10,000円		
	扶養親族のうち特定期間にある子(1人につき・加算額)		5,000円		
住居手当	借 家 借 間	月額16,000円を超える 家賃を支払っている職員	100円～28,000円		
通勤手当	交通機関 利用者	最高支給限度額 1ヶ月あたり55,000円			
	交通用具使用者	2km未満	3,300円		
		2～5km	3,300円		
		5～10km	6,000円		
		10～15km	8,900円		
		15～20km	11,400円		
		20～25km	14,100円		
		25～30km	16,400円		
		30～35km	19,100円		
		35～40km	21,300円		
		40～45km	23,500円		
	45km以上	24,500円			
※2km未満は通勤困難者のみ支給					
管理職手当	局長相当の職にある参事		90,000円		
	次長		80,000円		
	次長相当の職にある参事		70,000円		
	課長		60,000円		
	主幹		50,000円		
	船長		50,000円		
	船長(管理者が指定したもの)		40,000円		
管理職員 特別勤務手当	管理職員特別勤務手当の支給額(勤務1回につき)				
	週休日等		週休日等以外の午前0時 から午前5時まで		
	勤務に従事した時間が1 時間以上6時間以下の 場合	勤務に従事した時間 が6時間を超える場合			
	局長相当の職にある参事		9,000円	13,500円	4,500円
	次長		8,000円	12,000円	4,000円
	次長相当の職にある参事		7,000円	10,500円	3,500円
	課長		6,000円	9,000円	3,000円
	主幹及び船長		5,000円	7,500円	2,500円



## 4 職員の勤務時間その他の勤務条件

### (1) 勤務時間等

勤務時間	休憩時間
午前8時30分～午後5時15分	60分

(注) 職場や職種によっては、上記と異なる場合があります。

### (2) 休暇の状況

#### ① 概要

休暇	付与日数・期間等	
年次有給休暇	常勤職員	1年度に20日
	暫定再任用(フルタイム)	
	暫定再任用(短時間)	1年度に12日
	会計年度任用職員(フルタイム)	1年度に10日
介護休暇	常勤職員	3回を超えず、かつ、通算して6月を超えない範囲内で指定する期間内
	暫定再任用(フルタイム)	
	暫定再任用(短時間)	
	会計年度任用職員(フルタイム)	3回を超えず、かつ、通算して93日を超えない範囲内で指定する期間内

(注) 1 上記以外に病気休暇、特別休暇等があります。  
2 任用の状況等によっては、上記と異なる場合があります。

#### ② 取得状況

##### 正規職員・暫定再任用の取得状況

休暇	市長 事務部局	教育 委員会	消防局	市立病院	交通局	水道局	船舶局
年次有給休暇(年平均)	12.95日	16.0日	11.44日	10.92日	18.8日	16.2日	19.3日
介護休暇	4人	0人	0人	3人	0人	0人	0人

##### 会計年度任用職員(フルタイム)の取得状況

休暇	市長 事務部局	教育 委員会	消防局	市立病院	交通局	水道局	船舶局
年次有給休暇(年平均)	7.71日	0日	0日	8.3日	17.1日	0日	17.1日
介護休暇	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人

## 5 職員の休業の状況

### (1) 概要

休業	付与日数・期間等	
育児休業	常勤職員	子が3歳に達する日まで
	暫定再任用(フルタイム)	
	暫定再任用(短時間)	子が1歳に達する日まで
	会計年度任用職員(フルタイム)	
部分休業	常勤職員	1日に2時間以内・子が小学校就学の始期に達するまで
	暫定再任用(フルタイム)	
	暫定再任用(短時間)	
	会計年度任用職員(フルタイム)	1日に2時間以内・子が3歳に達するまで

(注) 任用の状況等によっては、上記と異なる場合があります。

(2) 取得状況

正規職員・暫定再任用の取得状況【男性】

休業	市長 事務部局	教育 委員会	消防局	市立病院	交通局	水道局	船舶局
子が出生した者	57人	2人	28人	19人	11人	18人	4人
育児休業	35人	1人	16人	7人	7人	12人	2人
部分休業	0人	0人	0人	0人	0人	1人	0人

(注) 育児休業は令和4年度中の新規申請分

正規職員・暫定再任用の取得状況【女性】

休業	市長 事務部局	教育 委員会	消防局	市立病院	交通局	水道局	船舶局
子が出生した者	43人	2人	1人	36人	0人	2人	1人
育児休業	57人	2人	1人	36人	0人	2人	1人
部分休業	16人	2人	0人	16人	0人	0人	0人

(注) 育児休業は令和4年度中の新規申請分

会計年度任用職員(フルタイム)の取得状況【男性】

休業	市長 事務部局	教育 委員会	消防局	市立病院	交通局	水道局	船舶局
子が出生した者	0人	0人	0人	3人	1人	0人	0人
育児休業	0人	0人	0人	2人	0人	0人	0人
部分休業	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

(注) 育児休業は令和4年度中の新規申請分

会計年度任用職員(フルタイム)の取得状況【女性】

休業	市長 事務部局	教育 委員会	消防局	市立病院	交通局	水道局	船舶局
子が出生した者	0人	0人	0人	4人	0人	0人	0人
育児休業	0人	0人	0人	4人	0人	0人	0人
部分休業	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人

(注) 育児休業は令和4年度中の新規申請分

## 6 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

### (1) 分限処分の状況

区分	市長 事務部局	教育委員会	消防局	市立病院	交通局	水道局	船舶局	計
免職	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
降任	0人	0人	0人	0人	0人	0人	1人	1人
降給	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
休職	52人	5人	5人	22人	1人	2人	0人	87人
合計	52人	5人	5人	22人	1人	2人	1人	88人

### (2) 懲戒処分の状況

区分	市長 事務部局	教育委員会	消防局	市立病院	交通局	水道局	船舶局	計
免職	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
停職	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
減給	1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	1人
戒告	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
合計	1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	1人

## 7 職員のサービスの状況

サービス規律等の確保に関する通知等の状況

時期	内容	発信者
令和4年4月8日	公務員倫理の保持及びサービス規律の確保等について	副市長
令和4年8月5日	綱紀の粛正及びサービス規律の確保について	市長
令和4年12月1日	年末年始における綱紀の厳正な保持について	副市長

(注) 教育委員会及び各企業についても同様に発出しています。

## 8 職員の退職管理の状況

区分	退職者数	うち再就職者数				
		暫定再任用職員	会計年度任用職員	外郭団体等	その他の団体 (民間企業等)	自営業又は未就労
一般行政職等	109人	51人	6人	26人	13人	13人
県費負担教職員	48人	13人	17人	0人	12人	6人

(注) 令和3年度末に定年退職し、令和4年度中に再就職した者の数

## 9 職員の研修の状況

(単位:人)

	研修名	修了人員
職員研修	基本研修	
	一般職員研修	1,854
	監督者研修	664
	管理職研修	235
	会計年度任用職員研修	0
	再任用予定者研修	30
	専門研修	685
	派遣研修	0
	合計	3,468
その他独自研修	教育委員会	753
	消防局	12,130
	市立病院	9,653
	交通局	1,536
	水道局	614
	船舶局	152

(注) 会計年度任用職員研修は、フルタイムのみ計上

## 10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断等の状況 (単位:人)

区 分	受診者数
定 期 健 康 診 断	9,025
胃 部 検 診	2,251
人 間 ド ッ ク	2,299
情報機器作業従事者検診	551

(注) 定期健康診断、胃部検診は県費教職員を含みます。

(2) 職員厚生会

団体の名称	鹿児島市職員厚生会
会 員 数	5,504人(令和4年4月1日現在)
負担金の負担率(事業主:会員)	2.5/1000 : 2.5/1000

## 11 公平委員会の業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

措置要求件数	(再掲) 終結件数
0	0

(注) 令和4年度中に措置の要求又は審査等があったもの

(2) 不利益処分に関する審査請求の状況

審査請求件数	(再掲) 終結件数
0	0

(注) 令和4年度中に審査請求があったもの